平成 24 年度　継続事務事業評価シート　　事業類型 Ⅰ ソフト事業　　1次評価のみ

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	752	情報化教育推進事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	01	教育総務費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	03	義務教育振興費
			細目	413	情報化教育推進経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	情報化教育推進経費

担当部課名		担当者氏名		連絡先	
コード	450100	澤　昌道		47 - 1280	
名称	教育委員会教育総務課			(内線)	565

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	市内小中学校　※対象件数　35校
成果（どうする）	小中学校の情報ネットワークを維持管理し、校務の効率化及び情報教育の充実を図る。また、ネットワークの安定・効率化を図るため、各小中学校を光回線で結び、センターサーバーでの一括した管理運用を目指す。
根拠法令・要綱等	伊賀市教育委員会会議規則
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成　年度
関連事業	
H23事業内容	小中学校の情報ネットワークの保守管理業務を委託する。
社会情勢の変化等	

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1	建設用地	
2	建設面積（延床面積）	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1	運営主体（委託先）	[　]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	教職員情報職員研修	校	目標	3	目標	6	4	4
			実績	6	実績	6		
			目標		目標			
			実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	光回線整備	光回線整備済校数	校	目標	34	目標	36	35	35
				実績	36	実績	36		
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト		H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計（A）		(千円) 22,605	(千円) 17,902	(千円) 17,933	(千円) 18,000
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	22,605	17,902	17,933	18,000
事業投入人件費（B）		0.3 人 2,160	0.3 人 2,160	0.3 人 2,160	0.3 人 2,160
フルコスト（A）＋（B）		24,765	20,062	20,093	20,160

事務事業の評価（Check）

判断の基準（該当項目に○をつけてください）			備考欄（特記事項）
必要性	【必1】法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業		
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	○	
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	＊デジタルテレビや電子黒板の活用研修会を今年度2回以上行い、次代の学校にふさわしい教育環境の充実を推進する。 ＊情報漏洩を阻止するため、 平成23年度から学校セキュリティポリシーを施行した。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 新規採用者向け研修も含め、パソコンの活用研修及びセキュリティポリシーの研修を年6回実施することが出来た。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	伊室　春利
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 システムの保守点検委託料等であり、現状のまま事業を継続することが妥当である。
現時点における課題、その他	平成21年度のICT環境整備事業で整備したデジタルテレビや電子黒板を、今後、どう上手く授業に取り入れるか等教職員のITスキルの向上が必要である。 情報漏えい対策。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	デジタルテレビや電子黒板の活用研修会を今年度2回以上行い、次代の学校にふさわしい教育環境の充実を推進する。 情報漏洩を阻止するため、 平成23年度から学校セキュリティポリシーを施行した。

平成 24 年度　継続事務事業評価シート　　事業類型 Ⅰ ソフト事業　　1次評価のみ

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	756	小学校スクールバス運行事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	02	小学校費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	01	学校管理費
			細目	415	学校管理経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	02	スクールバス運転管理及び維持経費

担当部課名	コード	450100	担当者氏名	中西　克尚	連絡先	47 - 1280
	名称	教育委員会教育総務課				(内線) 565

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	スクールバスを導入している小学校の児童及びその保護者　※対象件数　7校
成果（どうする）	安心・安全な通学を確保することができる。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
H23事業内容	1. スクールバスの運行 2. スクールバスの維持管理
社会情勢の変化等	校区再編等の進展により児童の通学距離が長くなっているため、スクールバスを運行することによって、安全な登下校を確保する。

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1	建設用地	
2	建設面積（延床面積）	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1	運営主体（委託先）	[　]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	スクールバス利用児童数	人	目標	340	目標	340	360	360
			実績	345	実績	359		
			目標		目標			
			実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	登下校時における児童の事故件数	スクールバスを導入することによって登下校時に不審者や交通事故から児童を守る	件	目標	0	目標	0	0	0
				実績	0	実績	0		
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト		H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計（A）		(千円) 51,209	(千円) 54,605	(千円) 53,679	(千円) 62,000
Aの財源内訳	国庫支出金	1,026	1,066	1,995	1,000
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	50,183	53,539	51,684	61,000
事業投入人件費（B）		0.3 人 2,160	0.3 人 2,160	0.3 人 2,160	0.3 人 2,160
フルコスト（A）＋（B）		53,369	56,765	55,839	64,160

事務事業の評価（Check）

判断の基準（該当項目に○をつけてください）			備考欄（特記事項）
必要性	【必1】法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業		
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。		
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。		
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	需用費関係については引き続き経費の削減に努める。 スクールバスと行政バス、路線バス、福祉バス等の調整を行っていく。 市直営のスクールバスについて、業務委託が可能かどうか検討を行っていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 路線バス及び行政バス担当課と調整しながら業務を進めたが、経費削減に繋げることは出来なかった。今後はさらに福祉バス等も交え協議を重ねて行く。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	伊室　春利
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 スクールバス運転嘱託員報酬のため削減の余地はない。現状のまま事業を継続していくことが妥当である。
現時点における課題、その他	現在、小中学校併せて約1億2千万円のスクールバス運行業務委託料を支出している。今後も、校区再編で新たにスクールバスが増加していくことが見込まれる。しかし、スクールバスが増加することは、路線バスや鉄道利用者利用者の減少につながり、市としては、スクールバス経費と路線バス等を維持させるための補填経費の増加で、それぞれ二重に経費が拡大する懸念がある。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	適正な車両の管理を今後も行っていく。 需用費関係については引き続き経費の削減に努める。 伊賀市の交通体系が22年度で再検討されていく中で、スクールバスと行政バス、路線バス等の調整を行っていく。

平成 24 年度　継続事務事業評価シート　　事業類型 Ⅰ ソフト事業　　1次評価のみ

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	758	小学校療育学級整備事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	02	小学校費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	01	学校管理費
			細目	415	学校管理経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	療育学級経費

担当部課名	コード	450300	担当者氏名	百田　貴子	連絡先	47 - 1282 (内線)
	名称	教育委員会学校教育課				

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	小学校療育学級入級児童　※対象件数
成果（どうする）	長期の入院時において、病院内で学習指導を受けることができる
根拠法令・要綱等	学校教育法
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
H23事業内容	1. 療育学級入級児童の学習支援 2. 療育学級の学習環境整備
社会情勢の変化等	

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1	建設用地	
2	建設面積（延床面積）	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1	運営主体（委託先）	[　]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	療育学級入級児童数	人	目標	2	目標	2	2	2
			実績	0	実績	0		
			目標		目標			
			実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	療育学級入級希望に対して入級できた割合	長期の入院中でも学習を保障する場として設置されているため、その活用割合を指標とした	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	実績	100.0		
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト		H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計（A）		(千円)	(千円)	(千円) 5	(千円) 5
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	0	0	5	5
事業投入人件費（B）		0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720
フルコスト（A）＋（B）		720	720	725	725

事務事業の評価（Check）

	判断の基準（該当項目に○をつけてください）		備考欄（特記事項）
必要性	【必1】法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業	○	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	上野総合市民病院と連携して、病気により適切な療育学級への入級を提示できるようにする。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 療育学級への入級希望児童生徒がいなかったため、具体的な検討は行っていない

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	岩嵜　清悟
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 入級希望者がいる場合を想定して予算措置をしておく必要がある.
現時点における課題、その他	伊賀市内において上野市民病院にかわる受入病院を確保できていない。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	上野市民病院と連携して、病気により適切な療育学級への入級を提示できるようにする。

平成 24 年度　継続事務事業評価シート　　事業類型 Ⅰ ソフト事業　　1次評価のみ

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	759	小学校健康管理事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	02	小学校費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	01	学校管理費
			細目	416	学校保健衛生管理経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	健康管理経費

担当部課名		担当者氏名	連絡先
コード	450100	福岡　香穂	47 - 1280
名称	教育委員会教育総務課		(内線) 564

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	市内小学校児童　※対象件数　4，776人
成果（どうする）	健康管理が充実し、健康に学校生活を送ることができる。
根拠法令・要綱等	学校保健法、学校保健法施行規則
開始年度	平成　年度
終了年度	平成　年度
関連事業	
H23事業内容	1．医薬材料費等の配当 2．学校環境衛生検査
社会情勢の変化等	

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1	建設用地	
2	建設面積（延床面積）	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1	運営主体（委託先）	[　]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	保健室用物品の共同購入	回	目標	2	目標	2	2	2
			実績	2	実績	2		
			目標		目標			
			実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	児童一人当たりの健康管理経費	分子：健康管理経費　分母：児童数	円	目標	900	目標	900	900	900
				実績	910	実績	898		
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト		H22　決算	H23　決算	H24　当初予算	H25　当初要求
直接事業費計（A）		(千円) 4,364	(千円) 4,374	(千円) 5,034	(千円) 5,034
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,364	4,374	5,034	5,034
事業投入人件費（B）		0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720
フルコスト（A）＋（B）		5,084	5,094	5,754	5,754

事務事業の評価（Check）

判断の基準（該当項目に○をつけてください）			備考欄（特記事項）
必要性	【必1】法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業	○	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	校医、薬剤師、保健所との連携を深めるとともに学校内の保健委員会を十分機能させ、さらに効果的な健康管理と情報提供を進めます。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 学校環境衛生管理基準に基づき定期的な衛生検査を行った。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	伊室　春利
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 プール及び飲料水の水質検査、医薬材料費の経費のため、削減の余地はない。継続して実施していくことが妥当である。
現時点における課題、その他	校医、薬剤師、保健所との連携を深め、効果的な健康管理と情報提供を進める必要がある。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	生徒の衛生管理、健康管理のため必要な経費である。 校医、薬剤師、保健所との連携を深めるとともに学校内の保健委員会を十分機能させ、さらに効果的な健康管理と情報提供を進める。

平成 24 年度　継続事務事業評価シート　　事業類型 Ⅰ ソフト事業　　1次評価のみ

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	760	小学校健康管理事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	02	小学校費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	01	学校管理費
			細目	416	学校保健衛生管理経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	保健管理経費

担当部課名	コード	450300	担当者氏名	百田　貴子	連絡先	47 - 1282 (内線)
	名称	教育委員会学校教育課				

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	市内小学校児童　※対象件数 4,776
成果（どうする）	健康に学校生活を送ることができる
根拠法令・要綱等	学校保健安全法
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
H23 事業内容	学校医による児童の健康診断 定期健康診断(内科・耳鼻科・眼科・歯科) 就学時健康診断 その他の検診（水泳前検診・マラソン前検診等）
社会情勢の変化等	

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1	建設用地	
2	建設面積（延床面積）	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1	運営主体（委託先）	[　　]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	学校医による健康診断の実施回数(1校あたり)	回	目標	5	目標	5	5	5
			実績	5	実績	5		
			目標		目標			
			実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	各学校における校医検診実施率	学校医による内科、歯科、耳鼻科検診等の実施率を指標とした	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	実績	100.0		
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト		H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計 （A）		(千円) 24,571	(千円) 24,526	(千円) 25,238	(千円) 25,238
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	24,571	24,526	25,238	25,238
事業投入人件費 （B）		0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440
フルコスト （A）＋（B）		26,011	25,966	26,678	26,678

事務事業の評価（Check）

	判断の基準（該当項目に○をつけてください）		備考欄（特記事項）
必要性	【必1】法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業	○	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本年度中にすべての学校で、校医、薬剤師、保健所などの専門機関と連携した学校保健委員会を開催するよう徹底します。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 すべての学校で学校医、学校薬剤師、保健所などの専門機関と連携した学校保健委員会を開催した。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	岩嵜　清悟
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 本年度もすべての学校で、校医、薬剤師、保健所などの専門機関と連携した学校保健委員会を開催するよう徹底します。
現時点における課題、その他	学校保健委員会の定期的な開催及び内容の充実。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	学校保健委員会の開催状況を把握する。

平成 24 年度　継続事務事業評価シート　　事業類型 Ⅳ 経常的事務事業　　1次評価のみ

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	761	小学校管理用備品整備事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	02	小学校費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	01	学校管理費
			細目	417	学校管理用備品整備事業
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	学校管理用備品整備事業

担当部課名	コード	450100	担当者氏名	澤　昌道	連絡先	47 - 1280
	名称	教育委員会教育総務課				(内線) 565

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	児童及び教職員　※対象件数
成果（どうする）	学校の備品環境を整備し、適正な教育活動を行うことで、児童の心身の発達を助長する
根拠法令・要綱等	小学校施設整備指針
開始年度	平成　年度
終了年度	平成　年度
関連事業	
H23 事業内容	学校教育等教育活動を円滑に行うため、複写機のリース、や清掃機器、調理機材等の購入など、管理用備品を整備した
社会情勢の変化等	

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1	建設用地	
2	建設面積（延床面積）	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1	運営主体（委託先）	[　　]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	小学校備品購入	件	目標	50	目標	45	45	45
			実績	47	実績	29		
			目標		目標			
			実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	備品要望調査	学校が必要としている備品の調査を行い、教育環境の向上を目指す	回	目標	3	目標	2	1	1
				実績	1	実績	1		
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト		H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計 （A）		(千円) 6,952	(千円) 5,510	(千円) 5,034	(千円) 5,100
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	6,952	5,510	5,034	5,100
事業投入人件費 （B）		0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720
フルコスト （A）＋（B）		7,672	6,230	5,754	5,820

事務事業の評価（Check）

判断の基準（該当項目に○をつけてください）			備考欄（特記事項）
必要性	【必1】法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業		
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 学校備品の管理は、学校の運営上欠かせないと判断される。	○	
	【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 学校運営が成り立たない可能性が非常に大きい	○	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。		
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。		
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	学校より必要備品の聞き取りを毎年行い、適正な管理を行っていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 備品要望調査の結果により、限られた予算の中で、必要性、緊急性を重視しつつ購入することができた。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	伊室　春利
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 学校施設の充実のため継続して行うことが妥当である。
現時点における課題、その他	適正な授業に見合った授業備品や学校施設備品の把握に苦慮している。 備品が老朽しており、処分や入替経費の増加に苦慮している。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	学校より必要備品の聞き取りを毎年行い、適正な管理を行っていく。

平成 24 年度　継続事務事業評価シート　　事業類型 Ⅳ 経常的事務事業　　1次評価のみ

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	765	小学校就学援助事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	02	小学校費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	02	教育振興費
			細目	637	教育振興経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	就学援助費

担当部課名	コード	450300	担当者氏名	百田　貴子	連絡先	47 - 1282 (内線)
	名称	教育委員会学校教育課				

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	経済的な理由で就学困難な児童の保護者で要保護又は準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する児童の保護者　※対象件数 657
成果（どうする）	保護者に就学に必要な経済的援助をすることで、児童が安心して義務教育を受けることができる
根拠法令・要綱等	学校教育法
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
H23事業内容	1. 学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付　2. 特別支援学級就学奨励費の給付
社会情勢の変化等	

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1	建設用地	
2	建設面積（延床面積）	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1	運営主体（委託先）	[　]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	就学援助費認定者数	人	目標	595	目標	580	580	580
			実績	619	実績	598		
	特別支援教育就学奨励費認定者数	人	目標	68	目標	66	77	78
			実績	71	実績	78		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	適正認定率	基準（世帯全員の前年所得が生活保護基準の1．2倍以内）従い適正に認定されている割合	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	実績	100.0		
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト		H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計（A）		(千円) 36,213	(千円) 35,233	(千円) 35,125	(千円) 35,438
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	36,213	35,233	35,125	35,438
事業投入人件費（B）		0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト（A）＋（B）		39,813	38,833	38,725	39,038

事務事業の評価（Check）

判断の基準（該当項目に○をつけてください）			備考欄（特記事項）
必要性	【必1】法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業	○	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	審査基準を変更することは予算的に難しい。しかし、1．2倍を目安として弾力的に対応することで受給者を増やしていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 審査基準を変更することは予算的に難しいが、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応した。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	岩嵜　清悟
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 児童数の減少で認定者数は若干減少傾向にあるが、支給基準や支給額を維持するには予算の確保が必要である。
現時点における課題、その他	審査基準を見直し、より多くの申請者が受給できるようにしてほしいとの声がある。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	審査基準を変更することは予算的に難しいが、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。

平成 24 年度　継続事務事業評価シート　　事業類型 Ⅰ ソフト事業　　1次評価のみ

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	772	中学校スクールバス運行事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	03	中学校費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	01	学校管理費
			細目	415	学校管理経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	02	スクールバス運転管理及び維持経費

担当部課名	コード	450100	担当者氏名	中西　克尚	連絡先	47 - 1280
	名称	教育委員会教育総務課				(内線) 565

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	スクールバスを導入している中学校の生徒及びその保護者　※対象件数　5校
成果（どうする）	安心・安全な通学を確保することができる。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
H23事業内容	1. スクールバスの運行 2. スクールバスの維持管理
社会情勢の変化等	校区再編等の進展により児童の通学距離が長くなっているため、スクールバスを運行することによって、安全な登下校を確保する。

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1	建設用地	
2	建設面積（延床面積）	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1	運営主体（委託先）	[　]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	スクールバス利用生徒数	人	目標	355	目標	355	530	530
			実績	355	実績	355		
			目標		目標			
			実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	登下校時における生徒の事故件数	スクールバスを導入することによって登下校時に不審者や交通事故から児童を守る	件	目標	0	目標	0	0	0
				実績	0	実績	0		
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト		H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計（A）		(千円) 79,608	(千円) 81,463	(千円) 106,983	(千円) 107,000
Aの財源内訳	国庫支出金		1,124	7,098	7,000
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	79,608	80,339	99,885	100,000
事業投入人件費（B）		0.3 人 2,160	0.3 人 2,160	0.3 人 2,160	0.3 人 2,160
フルコスト（A）＋（B）		81,768	83,623	109,143	109,160

事務事業の評価（Check）

判断の基準（該当項目に○をつけてください）			備考欄（特記事項）
必要性	【必1】法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業		
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	○	
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。		
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。	○	
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。		
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	需用費関係については引き続き経費の削減に努める。 スクールバスと行政バス、路線バス、福祉バス等の調整を行っていく。 市直営のスクールバスについて、業務委託が可能かどうか検討を行っていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 路線バス及び行政バス担当課と調整しながら業務を進めたが、経費削減に繋げることは出来なかった。今後はさらに福祉バス等も交え協議を重ねて行く。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	伊室　春利
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 スクールバス運転嘱託員報酬のため削減の余地はない。現状のまま事業を継続していくことが妥当である。
現時点における課題、その他	現在、小中学校併せて約1億2千万円のスクールバス運行業務委託料を支出している。今後も、校区再編で新たにスクールバスが増加していくことが見込まれる。しかし、スクールバスが増加することは、路線バスや鉄道利用者利用者の減少につながり、市としては、スクールバス経費と路線バス等を維持させるための補填経費の増加で、それぞれ二重に経費が拡大する懸念がある。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	適正な車両の管理を今後も行っていく。 需用費関係については引き続き経費の削減に努める。 伊賀市の交通体系が22年度で再検討されていく中で、スクールバスと行政バス、路線バス等の調整を行っていく。

平成 24 年度　継続事務事業評価シート　　事業類型 Ⅰ ソフト事業　　1次評価のみ

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	774	遠距離通学バス利用事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	03	中学校費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	01	学校管理費
			細目	415	学校管理経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	08	遠距離通学バス使用料

担当部課名	コード	450100	担当者氏名	中西　克尚	連絡先	47 - 1280
	名称	教育委員会教育総務課				(内線) 565

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	城東中学校（諏訪地区）の生徒及びその保護者　※対象件数　11件
成果（どうする）	通学の安全が保障され、保護者の負担が軽減される。
根拠法令・要綱等	
開始年度	平成　年度
終了年度	平成　年度
関連事業	
H23事業内容	通学のための乗り合いバス使用料の保障
社会情勢の変化等	平成21年度から諏訪地区生徒及び三田地区の一部の生徒も乗合バスを利用して城東中学校へ通学するようあわせて調整中。

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1	建設用地	
2	建設面積（延床面積）	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1	運営主体（委託先）	[　]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	補助対象者数		目標	17	目標	17	12	12
			実績	17	実績	16		
			目標		目標			
			実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	事故発生率	バスを利用することによって登下校時に不審者や交通事故から児童を守る	%	目標	0.0	目標	0.0	0.0	0.0
				実績	0.0	実績	0.0		
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト		H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計（A）		(千円) 1,632	(千円) 1,536	(千円) 1,728	(千円) 1,200
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,632	1,536	1,728	1,200
事業投入人件費（B）		0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720
フルコスト（A）＋（B）		2,352	2,256	2,448	1,920

事務事業の評価（Check）

判断の基準（該当項目に○をつけてください）			備考欄（特記事項）
必要性	【必1】法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業		
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 通学距離だけで考えれば、通常であればスクールバスを運行し、保護者負担が生じない状態であるため、保護者の負担を軽減するため必要と考える	○	
	【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。	○	
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。		
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	スクールバスと行政バス、路線バス、福祉バス等の調整を行っていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 諏訪線は運行体系に変更なし。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	伊室　春利
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 城東中学校（諏訪地区）の遠距離通学者の通学費の補助のため、削減はできない。現状のまま事業を継続していくことが妥当である。
現時点における課題、その他	城東中学校設立の際、当初は諏訪から中学校までの専用スクールバスで登下校する話も出ていた。しかし、諏訪行きの路線バス乗客がこれ以上減っていけば、廃止対象路線となってくるため、地元の要望もあり、一部路線バスでの運行となった。 往路：路線バス（諏訪～上野産業会館）、スクールバス（上野産業会館～城東中学校） 復路：スクールバス（城東中学校～伊賀上野駅）、路線バス（伊賀上野駅～諏訪）
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	スクールバスと行政バス、路線バス等の調整を行っていく。

平成 24 年度　継続事務事業評価シート　　事業類型 Ⅰ ソフト事業　　1次評価のみ

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	775	中学校健康管理事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	03	中学校費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	01	学校管理経費
			細目	416	学校保健衛生管理経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	健康管理経費

担当部課名	コード	450100	担当者氏名	福岡　香穂	連絡先	47 - 1280
	名称	教育委員会教育総務課				(内線) 564

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	市内中学校生徒　※対象件数 2,465人
成果（どうする）	健康管理が充実し、健康に学校生活を送ることが出来る。
根拠法令・要綱等	学校保健法、学校保健法施行規則
開始年度	平成　年度
終了年度	平成　年度
関連事業	
H23事業内容	1. 医薬材料費等の配当 2. 学校環境衛生検査
社会情勢の変化等	

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1	建設用地	
2	建設面積（延床面積）	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1	運営主体（委託先）	[　]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	保健室用物品の共同購入	回	目標	2	目標	2	2	2
			実績	2	実績	2		
			目標		目標			
			実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	生徒一人当たりの健康管理経費	分子：健康管理経費　分母：生徒数	円	目標	600	目標	600	600	600
				実績	631	実績	602		
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト		H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計（A）		(千円) 1,610	(千円) 1,538	(千円) 1,531	(千円) 1,531
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,610	1,538	1,531	1,531
事業投入人件費（B）		0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160
フルコスト（A）＋（B）		3,770	3,698	3,691	3,691

事務事業の評価（Check）

判断の基準（該当項目に○をつけてください）			備考欄（特記事項）
必要性	【必1】法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業	○	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	校医、薬剤師、保健所との連携を深めるとともに学校内の保健委員会を十分機能させ、さらに効果的な健康管理と情報提供を進めます。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 学校環境衛生管理基準に基づき定期的な衛生管理に努めた。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	伊室　春利
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 プール及び飲料水の水質検査、医薬材料費の経費のため、削減の余地はない。継続して実施していくことが妥当である。
現時点における課題、その他	校医、薬剤師、保健所との連携を深め、効果的な健康管理と情報提供を進める必要がある。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	生徒の衛生管理、健康管理のため必要な経費である。 校医、薬剤師、保健所との連携を深めるとともに学校内の保健委員会を十分機能させ、さらに効果的な健康管理と情報提供を進める。

平成 24 年度　継続事務事業評価シート　　事業類型 Ⅰ ソフト事業　　1次評価のみ

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	776	中学校健康管理事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	03	中学校費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	01	学校管理費
			細目	416	学校保健衛生管理経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	保健管理経費

担当部課名	コード	450300	担当者氏名	百田　貴子	連絡先	47 - 1282 (内線)
	名称	教育委員会学校教育課				

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	市内中学校生徒　※対象件数 2,465
成果（どうする）	健康に学校生活を送ることができる
根拠法令・要綱等	学校保健安全法
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
H23事業内容	学校医による児童の健康診断 定期健康診断(内科・耳鼻科・眼科・歯科) その他の検診（水泳前検診・マラソン前検診等）
社会情勢の変化等	

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1	建設用地	
2	建設面積（延床面積）	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1	運営主体（委託先）	[　]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	学校医による健康診断の実施回数（1校あたり）		目標	4	目標	4	4	4
			実績	4	実績	4		
			目標		目標			
			実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	各学校における校医検診実施率	学校医による内科、歯科、耳鼻科検診等の実施率を指標とした	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	実績	100.0		
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト		H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計（A）		(千円) 8,874	(千円) 9,068	(千円) 9,322	(千円) 9,322
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,874	9,068	9,322	9,322
事業投入人件費（B）		0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440
フルコスト（A）＋（B）		10,314	10,508	10,762	10,762

事務事業の評価（Check）

判断の基準（該当項目に○をつけてください）			備考欄（特記事項）
必要性	【必1】法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業	○	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本年度中にすべての学校で、校医、薬剤師、保健所などの専門機関と連携した学校保健委員会を開催するよう徹底します。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 すべての学校で学校医、学校薬剤師、保健所などの専門機関と連携した学校保健委員会を開催した。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	岩嵜　清悟
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 本年度もすべての学校で、校医、薬剤師、保健所などの専門機関と連携した学校保健委員会を開催するよう徹底します。
現時点における課題、その他	学校保健委員会の定期的な開催及び内容の充実。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	学校保健委員会の開催状況を把握する。

平成 24 年度　継続事務事業評価シート　　事業類型 Ⅳ 経常的事務事業　　1次評価のみ

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	777	中学校管理用備品整備事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	03	中学校費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	01	学校管理費
			細目	417	学校管理用備品整備事業
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	学校管理用備品整備事業

担当部課名	コード	450100	担当者氏名	澤　昌道	連絡先	47 - 1280
	名称	教育委員会教育総務課				(内線) 565

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	中学校の生徒および教職員　※対象件数
成果（どうする）	施設が充実し、教育活動が円滑に実施できることで、快適な学校生活が送れる。
根拠法令・要綱等	中学校施設整備指針
開始年度	平成　年度
終了年度	平成　年度
関連事業	
H23 事業内容	学校行事等教育活動を円滑に行うための防災用備品等、管理用備品の整備を行った。
社会情勢の変化等	

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1	建設用地	
2	建設面積（延床面積）	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1	運営主体（委託先）	[　　]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	備品購入数	件	目標	37	目標	35	20	20
			実績	35	実績	14		
			目標		目標			
			実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	備品要望調査	学校が必要としている備品の調査を行い、教育環境の向上を目指す	回	目標	1	目標	2	1	1
				実績	1	実績	1		
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト		H22　決算	H23　決算	H24　当初予算	H25　当初要求
直接事業費計（A）		(千円) 3,897	(千円) 2,366	(千円) 3,554	(千円) 3,600
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,897	2,366	3,554	3,600
事業投入人件費（B）		0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720
フルコスト（A）＋（B）		4,617	3,086	4,274	4,320

事務事業の評価（Check）

判断の基準（該当項目に○をつけてください）			備考欄（特記事項）
必要性	【必1】法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業		
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 学校備品の管理は、学校の運営上欠かせないと判断される。	○	
	【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 学校運営ができなくなる。	○	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○	
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。		
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。		
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	学校より必要備品の聞き取りを毎年行い、適正な管理を行っていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 備品要望調査の結果により、限られた予算の中で、必要性、緊急性を重視しつつ購入することができた。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	伊室　春利
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 学校施設の充実のため継続して行うことが妥当である。
現時点における課題、その他	適正な授業に見合った授業備品や学校施設備品の把握に苦慮している。 備品が老朽しており、処分や入替経費の増加に苦慮している。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	学校より必要備品の聞き取りを毎年行い、適正な管理を行っていく。

平成 24 年度　継続事務事業評価シート　　事業類型 Ⅳ 経常的事務事業　　1次評価のみ

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	779	中学校就学援助事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	03	中学校費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	02	教育振興費
			細目	637	教育振興経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	就学援助費

担当部課名	コード	450300	担当者氏名	百田　貴子	連絡先	47 - 1282 (内線)
	名称	教育委員会学校教育課				

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	経済的な理由で就学困難な生徒の保護者で要保護又は準要保護に該当する者、特別支援学級に入級する児童の保護者　※対象件数 399
成果（どうする）	保護者に就学に必要な経済的援助をすることで、生徒が安心して義務教育を受けることができる
根拠法令・要綱等	学校教育法
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成　年度
関連事業	
H23事業内容	1. 学用品費、通学用品費、新入学児童生徒学用品費、通学費、学校給食費、修学旅行費、校外活動費、学校病医療費の給付　2. 特別支援学級就学奨励費の給付
社会情勢の変化等	

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1	建設用地	
2	建設面積（延床面積）	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1	運営主体（委託先）	[　　]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	就学援助費認定者数	人	目標	385	目標	380	360	360
			実績	384	実績	371		
	特別支援教育就学奨励費認定者数	人	目標	35	目標	35	39	40
			実績	38	実績	39		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	適正認定率	基準（世帯全員の前年所得が生活保護基準の1.2倍以内）従い適正に認定している割合	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	実績	100.0		
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト		H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計（A）		(千円) 38,149	(千円) 37,662	(千円) 36,655	(千円) 36,940
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	38,149	37,662	36,655	36,940
事業投入人件費（B）		0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600	0.5人 3,600
フルコスト（A）＋（B）		41,749	41,262	40,255	40,540

事務事業の評価（Check）

判断の基準（該当項目に○をつけてください）			備考欄（特記事項）
必要性	【必1】法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業	○	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	審査基準を変更することは予算的に難しい。しかし、1．2倍を目安として弾力的に対応することで受給者を増やしていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 審査基準を変更することは予算的に難しいが、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応した。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	岩嵜　清悟
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 生徒数の減少で認定者数は若干減少傾向にあるが、支給基準や支給額を維持するには予算の確保が必要である。
現時点における課題、その他	審査基準を見直し、より多くの申請者が受給できるようにしてほしいとの声がある。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	審査基準を変更することは予算的に難しいが、離職による特別な事情を考慮して認定するなど、弾力的に対応していく。

平成 24 年度　継続事務事業評価シート　　事業類型 Ⅰ ソフト事業　　1次評価のみ

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	786	私立幼稚園就園奨励事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	04	幼稚園費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	01	幼稚園費
			細目	426	園管理経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	02	私立幼稚園就園奨励費

担当部課名	コード	450100	担当者氏名	中西　克尚	連絡先	47 - 1280
	名称	教育委員会教育総務課				(内線) 565

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	私立幼稚園就園児及びその保護者　※対象件数　5園
成果（どうする）	幼稚園への就園を奨励し、経費負担を軽減する。
根拠法令・要綱等	私立幼稚園就園奨励費補助金交付要領
開始年度	平成　年度
終了年度	平成　年度
関連事業	
H23事業内容	私立幼稚園就園児の保育料減免を保護者の所得に応じて実施
社会情勢の変化等	扶養控除の制度改正により補助の基準を変更する必要がある。

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1	建設用地	
2	建設面積（延床面積）	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1	運営主体（委託先）	[　]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	保育料減免実施件数	件	目標	140	目標	140	140	140
			実績	146	実績	131		
			目標		目標			
			実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	保育料の減免達成率	国の基準に対する減免率	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	実績	100.0		
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト		H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計（A）		(千円) 14,312	(千円) 13,210	(千円) 15,103	(千円) 15,300
Aの財源内訳	国庫支出金	3,366	3,173	5,034	5,100
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	10,946	10,037	10,069	10,200
事業投入人件費（B）		0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160	0.3人 2,160
フルコスト（A）＋（B）		16,472	15,370	17,263	17,460

事務事業の評価（Check）

判断の基準（該当項目に○をつけてください）			備考欄（特記事項）
必要性	【必1】法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業		
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○	
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	○	
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	住民税における扶養控除の変更により、基準が大きく変わるため、国や周辺自治体の状況を見ながら検討していく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 国の単価基準を準用し減免等を行った。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	伊室　春利
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 国庫補助事業として位置づけられているので、継続して事業を行うことが妥当である。
現時点における課題、その他	毎年、国の減免単価基準が増加傾向にある。しかし、伊賀市内の私立幼稚園2園（白鳳幼稚園、青山よさみ幼稚園）は、入園料・保育料共に低い基準であるため、本事業の目的の一つである「公立幼稚園との保育料負担格差の是正」以上の減免額となることがあり、当市の私立幼稚園に関していえば適正な単価基準であるとはいえない。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	国の基準適正な単価基準であるかの検討をしていく。

平成 24 年度　継続事務事業評価シート　　事業類型 Ⅰ ソフト事業　　1次評価のみ

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	787	幼稚園保健衛生管理事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	04	幼稚園費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	01	幼稚園費
			細目	427	園保健衛生管理経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	園保健衛生管理経費

担当部課名	コード	450100	担当者氏名	福岡　香穂	連絡先	47 - 1280
	名称	教育委員会教育総務課				(内線) 564

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	市立幼稚園　　※対象件数　184人
成果（どうする）	健康管理が充実し、健康に園生活を送ることができる。
根拠法令・要綱等	学校保健法、学校保健法施行規則
開始年度	平成　年度
終了年度	平成　年度
関連事業	
H23事業内容	幼稚園保健室用医薬品・プール薬品購入経費（園配当） 幼稚園環境衛生検査等手数料（飲料水検査・プール水質検査等）
社会情勢の変化等	

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1	建設用地	
2	建設面積（延床面積）	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1	運営主体（委託先）	[　　]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
			目標		目標			
			実績		実績			
			目標		目標			
			実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	園児一人当たりの衛生管理経費	分子：管理経費　分母：園児数	円	目標	595	目標	580	580	580
				実績	589	実績	592		
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト		H22　決算	H23　決算	H24　当初予算	H25　当初要求
直接事業費計（A）		(千円) 106	(千円) 109	(千円) 107	(千円) 110
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	106	109	107	110
事業投入人件費（B）		0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720	0.1 人 720
フルコスト（A）＋（B）		826	829	827	830

事務事業の評価（Check）

判断の基準（該当項目に○をつけてください）			備考欄（特記事項）
必要性	【必1】法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業	○	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	園医、薬剤師、保健所との連携を深めるとともに学校内の保健委員会を十分機能させ、さらに効果的な健康管理と情報提供を進めます。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 学校環境衛生管理基準に基づき定期的な衛生管理に努めた。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	伊室　春利
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 プール及び飲料水の水質検査、医薬材料費の経費のため、削減の余地はない。継続して実施していくことが妥当である。
現時点における課題、その他	校医、薬剤師、保健所との連携を深め、効果的な健康管理と情報提供を進める必要がある。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	園児の衛生管理、健康管理のため必要な経費である。 園医、薬剤師、保健所との連携を深めるとともに、さらに効果的な健康管理と情報提供を進める。

平成 24 年度　継続事務事業評価シート　　事業類型 Ⅰ ソフト事業　　1次評価のみ

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	788	幼稚園健康管理事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	04	幼稚園費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	01	幼稚園費
			細目	427	園保健衛生管理経費
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	園保健衛生管理経費

担当部課名	コード	450300	担当者氏名	百田　貴子	連絡先	47 - 1282 (内線)
	名称	教育委員会学校教育課				

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	幼稚園就学児　※対象件数 220
成果（どうする）	健康に園生活を送ることができる
根拠法令・要綱等	学校保健安全法
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
関連事業	
H23 事業内容	園医による児童の健康診断 定期健康診断(内科・歯科) 入園時健康診断 その他の検診（運動会前検診等）
社会情勢の変化等	

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1	建設用地	
2	建設面積（延床面積）	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1	運営主体（委託先）	[　　]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	園医による健康診断の実施回数		目標	4	目標	4	4	4
			実績	4	実績	4		
			目標		目標			
			実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	園おける検診実施率	園医による健康診断の実施率を指標とした	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0
				実績	100.0	実績	100.0		
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト		H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計 （A）		(千円) 873	(千円) 728	(千円) 893	(千円) 893
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	873	728	893	893
事業投入人件費 （B）		0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440	0.2 人 1,440
フルコスト （A）＋（B）		2,313	2,168	2,333	2,333

事務事業の評価（Check）

判断の基準（該当項目に○をつけてください）			備考欄（特記事項）
必要性	【必1】法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業	○	
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
	【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】		
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。	○	
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	本年度中に園保健委員会を定期的に開催できるよう組織作りを進めます。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいない 【詳細】 関係機関と連携した情報交換の機会をもつことができたが、組織化にはいたらなかった。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	岩嵜　清悟
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 学校医等の配置は法令で規定されており、園児個々の健康状態を的確に把握するためにも現状を維持することは必要である。
現時点における課題、その他	園医、薬剤師、保健所との連携を深め、適切に対処することができたが、保健委員会の定期的な開催により、危機管理体制を充実させる必要がある。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	本年度、園保健委員会を定期的に開催できるよう組織作りを進める。

平成 24 年度　継続事務事業評価シート　　事業類型 Ⅳ 経常的事務事業　　1次評価のみ

	コード	名称	区分	コード	名称
事業名	789	園管理用備品整備事業	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	04	幼稚園費
基本施策	31	個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	目	01	幼稚園費
			細目	428	園管理用備品整備事業
行革大綱の重点事項番号			細々目	01	園管理用備品整備事業

担当部課名	コード	450100	担当者氏名	澤　昌道	連絡先	47 - 1280
	名称	教育委員会教育総務課				(内線) 564

事務事業の概要（Plan）

対象（誰を、何を）	幼稚園の園児・教職員　※対象件数
成果（どうする）	園の備品環境を整備することで設備の充実につながり、快適な園生活が送れる。
根拠法令・要綱等	幼稚園施設整備指針
開始年度	平成　年度
終了年度	平成　年度
関連事業	
H23事業内容	幼稚園行事等、教育活動を円滑に行うための管理用備品を整備する
社会情勢の変化等	

整備内容（「施設の建設」「整備事業」のみ記入）

1	建設用地	
2	建設面積（延床面積）	
3	規模・構造	
4	総事業費	千円

運営体制（「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入）

1	運営主体（委託先）	[　]
2	配置人員	人
3	年間運営費	千円
4	市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト（Do）

活動指標	指標名	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	幼稚園備品購入数	件	目標	5	目標	5	5	5
			実績	7	実績	2		
			目標		目標			
			実績		実績			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値 H22		実績値 H23		目標値 H24	目標値 H25
	備品要望調査	園が必要としている備品の調査を行い、教育環境の向上を目指す	回	目標	1	目標	1	1	1
				実績	1	実績	1		
				目標		目標			
				実績		実績			

投入コスト		H22 決算	H23 決算	H24 当初予算	H25 当初要求
直接事業費計（A）		(千円) 480	(千円) 419	(千円) 457	(千円) 460
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	480	419	457	460
事業投入人件費（B）		0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720	0.1人 720
フルコスト（A）＋（B）		1,200	1,139	1,177	1,180

事務事業の評価（Check）

判断の基準（該当項目に○をつけてください）			備考欄（特記事項）
必要性	【必1】法律（条例は除く）で実施が義務付けられている事業		
	【必2】個人の力だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網（セーフティネット）を整備する事業		
	【必3】特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業		
	【必4】市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業		
	【必5】市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
	【必6】市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
	【必7】民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
	【必8】受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
	【必9】市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業		
	【必10】事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業		
	【必11】国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
	【必12】事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業 【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】 幼稚園備品の管理は、園の運営上欠かせないと判断される。	○	
	【必13】財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業 【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】 幼稚園運営ができなくなる。	○	
有効性	【有1】事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。		
	【有2】基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	○	
	【有3】サービス水準や対象を見直す余地がある。		
達成度	【達1】当初設定した計画を 100% 実施している。 【達2】予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
効率性	【効1】他の事業主体の活用、事業移管が可能である。		
	【効2】基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】		
	【効3】受益者負担を求めることができる事業である。		
	【効4】全体コストにおける負担構成は適正である。		
	【効5】コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	幼稚園より必要備品の聞き取りを毎年行い、適正な管理を行っていく。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 備品要望調査の結果により、限られた予算の中で、必要性、緊急性を重視しつつ購入することができた。

今後の方向性（Action）

担当課長氏名	伊室　春利
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 幼稚園施設の充実のため継続して行うことが妥当である。
現時点における課題、その他	適正な授業に見合った授業備品や幼稚園施設備品の把握に苦慮している。 備品が老朽しており、処分や入替経費の増加に苦慮している。
課題、その他に対する改善策（いつまでに、何を、どうする）	幼稚園より必要備品の聞き取りを毎年行い、適正な管理を行っていく。